

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 卷 た ば こ	15,524,350	92,643,049
パ イ プ た ば こ	717	4,387
葉 卷 た ば こ	376	2,302
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	1	4
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	25	152
計	15,525,468	92,649,894
手 持 品 課 税 額		17,633
合 計 税 額		92,667,527
控 除 税 額		585,045
差 引 税 額		92,082,479
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 57
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 5
	-
	8
法 定 製 造 場	36
合 計	49

調査時点：平成30年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		6,977,886	
エタノール相当数量		73,405	
欠減控除数量		93,210	
場内消費数量		105	
用途外使用等数量		3	
課 税 標 準		6,811,379	366,451,450
控 除 税 額			5,517
差 引 計			366,445,920
加 算 税	過 少 申 告		744
	無 申 告		-
合 計			366,446,664
課 税 人 員			218
還 付 金 額			-
納期限延長税額			50,508,538

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	8
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	3
	そ の 他	92
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	74
	そ の 他	8
未 納 税 蔵 置 場		43
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		106
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	101
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	56
	塗 料 用 揮	17
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	9
	接 着 剤 用 揮	8
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	24
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		619
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		39
合 計		1,207

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 25 年 度	6,803,154	32,957	91,398	98	32	6,678,930	359,325,565	13,299	359,312,256
平 成 26 年 度	6,993,739	43,560	93,828	158	12	6,856,411	368,874,932	11,498	368,863,422
平 成 27 年 度	6,905,798	37,334	92,725	99	4	6,775,843	364,540,351	7,592	364,532,749
平 成 28 年 度	7,288,445	55,226	97,652	102	3	7,135,673	383,875,012	8,301	383,866,696
平 成 29 年 度	6,977,886	73,405	93,210	105	3	6,811,379	366,451,450	5,517	366,445,920

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		285,019	4,777,668
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	36,295	326,658
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	5,782	78,058
控 除 税 額			297,517
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		100,928
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		13,794
差 引 計			4,480,140
加 算 税	過 少 申 告		8
	無 申 告		14
	重		-
合 計			4,480,162
課 税 人 員			人 221
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 75	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	1
	そ の 他 の も の	125
合 計	201	

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成25年度	176,696	3,038,444
平成26年度	246,860	4,068,516
平成27年度	246,325	4,138,013
平成28年度	267,601	4,442,162
平成29年度	285,019	4,777,668

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t	千円
		152,379	2,666,667
控 除 税 額			6,276
差 引 計			2,660,245
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		17
合 計		152,379	2,660,262
課 税 人 員			人
			3,012
還 付 金 額			千円
			-
納 期 限 延 長 税 額			7,837

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場	
	153	
自 家 用 ス タ ン ド	53	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	44	
そ の 他	16	
合 計	266	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成30年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 25 年 度	197,273	3,453,044
平 成 26 年 度	184,776	3,234,566
平 成 27 年 度	173,310	3,037,107
平 成 28 年 度	162,414	2,843,816
平 成 29 年 度	152,379	2,666,667

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
			-
還 付 金 額			千円
			3,351,082
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：平成30年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,201	50
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		4,704,853	3,781
書 式 表 示 (第11条関係)		6,622,805	25,384
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		4,478,178	39
計		15,807,037	29,254
充 当 税 額		86,355	
差 引 計		15,720,682	
加 算 税	過 少 申 告	188	
	無 申 告	31	
	重	-	
過 怠 税		639,830	6,507
還 付 金 額		222,924	
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,907
	設 置 台 数		2,789

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平 成 25 年 度	1,004	5,992,341	9,816,648	5,360,852	28,957
平 成 26 年 度	1,384	5,159,840	7,874,432	5,316,422	28,769
平 成 27 年 度	780	5,247,984	7,417,616	5,267,387	29,411
平 成 28 年 度	906	5,390,414	7,341,284	4,521,158	29,347
平 成 29 年 度	1,201	4,704,853	6,622,805	4,478,178	29,254

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 25 年 度		145,136,862	54,426,323
平成 26 年 度		140,804,975	52,801,865
平成 27 年 度		136,589,228	51,220,960
平成 28 年 度		137,352,750	51,507,281
平成 29 年 度		140,154,773	52,558,039
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	139,068,641	/
	定額料金制の供給販売電気	709,659	/
	計量自家使用販売電気	338,877	/
	推計自家使用販売電気	37,597	/
計		140,154,773	52,558,039
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	52,558,039
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成29年4月1日から平成30年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成30年3月31日